



第4回エネルギー等対策本部の開催

今後の取組の方向性

- **この冬に向けたHTTの取組の強化**
 - ・ 冬のHTT推進期間の設定（12/1～3/31）
 - ・ 都の率先行動（Warm Bizに「タートルネック」活用など）等
- **脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進**
 - ・ 環境確保条例の改正に伴う支援策 等
- **都民生活への支援や東京の経済を守る取組の強化**
 - ・ 円安の進行等に伴う物価高騰への対策の強化 等



HTT（電力を ①減らす ②創る ③蓄める）の取組を強力に推進

令和4年度12月補正予算（案）

物価高から都民の暮らしを守るとともに、都の環境政策を新たなステージへと導くための歩みを加速させ、希望ある未来を切り拓くための補正予算

< 補正予算の3つの柱 >

- ① 都民生活・事業者への支援等
- ② H T T・脱炭素化の強化
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策等

予算規模 **1,028** 億円

都民生活・事業者への支援等 527億円

新規	東京おこめクーポン事業 ～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～	296億円
新規	教育・保育施設等における緊急安全対策	36億円
新規	東京産食材の海外販路開拓	0.3億円
新規	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業	0.1億円
新規	外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業	5億円

H T T ・ 脱炭素化の強化 354億円

新規	建築物環境報告書制度（仮称）推進事業	163億円
新規	集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業	2億円
新規	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	35億円
拡充	家庭のゼロエミッション行動推進事業	51億円
新規	蓄熱槽を活用した節電マネジメント（デマンドレスポンス） の社会実装事業	0.2億円 <small>（債務負担行為0.2億円）</small>

新型コロナウイルス感染症対策等 147億円

拡充	高齢者等医療支援型施設の設置・運営	99億円
拡充	診療・検査医療機関等休日小児診療促進事業	10億円
新規	障害者（児）の受入れ促進事業	2億円
拡充	子供の健康相談室	2億円
拡充	中小企業等による感染症対策助成事業	34億円